

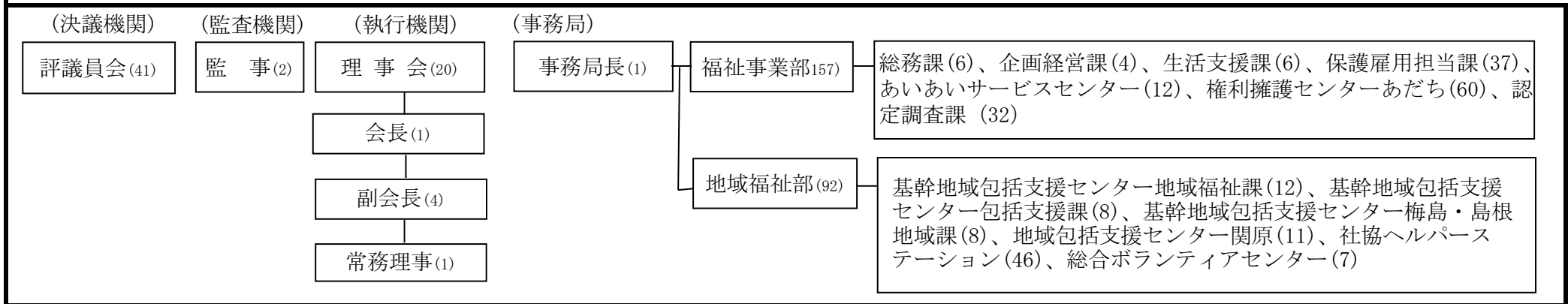
令和3年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

1 概要説明

令和4年3月31日現在

名 称	社会福祉法人 足立区社会福祉協議会	所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設 立 年 月 日 法 人 認 可 日	昭和30年3月19日 昭和40年6月30日	代 表 者	会長 小久保隆
職員数(実員)	常勤77名(派遣3名 固有74名) 非常勤等173名 合計250名	基 本 財 産	450万円

2 組織機構



3 令和3年度経営実績と重点事項

【経営実績】

- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要に応じて対面、非接触等の代替手段を工夫することで、事業を継続した。
- 地域住民や関係機関と連携し「第3次足立区地域福祉活動計画」の策定を行った。また、「第4次社協発展・強化計画」を策定し、社協が取り組む目標を明確にした。
- 大規模災害に備え災害資機材及び保管場所の整備を進めた。また、企業やNPO団体へも連携を広げ、ボランティアが円滑に活動できるよう体制整備を進めた。

【重点事項】

- 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり。
- 災害時における支援体制づくり。
- 子どもの貧困対策としての居場所づくり。
- 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり。

【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて留意した事項】

オンラインの活用：動画(ビデオ、YouTube、eラーニング)を用いた研修の実施、オンラインを活用した会議・研修の開催、地域交流会の立ち上げ支援
 業務のデジタル化：施設予約のシステム化、参加フォームの活用による集計事務の効率化と誤入力の回避、クラウドストレージの導入による社協内部の情報共有
 非接触の対応工夫：新型コロナウイルス特例貸付の郵送受付の実施、会員会費のWeb決裁やコンビニ納付書の導入
 その他の取り組み：区民の不安を払拭するため訪問前に、職員の顔写真付きの案内書類をポスティング、社協ヘルパーの感染症対策研修の受講

【その他特筆すべき事項】

中間支援組織だけでなく、民間団体や企業(東京足立ロータリークラブ、足立成和信用金庫、ジェイコム東京、第一生命等)とも連携を行った。

1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

専門職や関係機関の連携が円滑に進むようプラットフォーム機能を果たすべく、ケアマネジャー3団体や社会福祉法人連絡会の事務局を担った。また、中核となる地域包括支援センターの事業進展をサポートするため連絡会や研修会を開催した。その他、活用可能な企業等の会場や資機材、地域団体等の社会資源リストを作成、各地域包括支援センターと共有した。

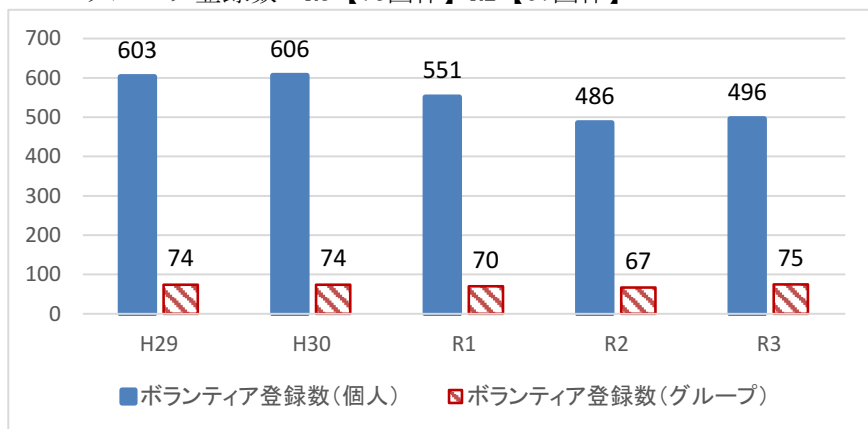
(1) 地域を支える人材との関係づくり・ボランティア育成

ボランティア登録のインターネット申込や出前講座のオンライン活用など参加のしやすい仕組みになるよう工夫を行った。また、住民主体の会議等への参加による活動人材との関係づくりを行い、自主グループ化支援や活動主体の拡充を図った。

① ボランティア登録

個人登録者数 R3【496名】R2【486名】

グループ登録数 R3【75団体】R2【67団体】

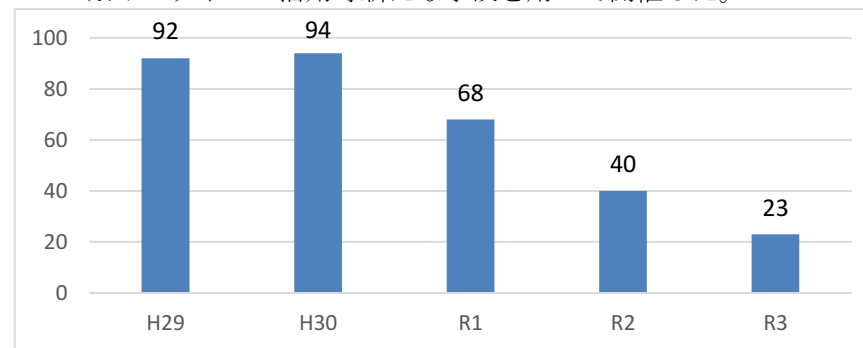


ヨガの資格を活かした個人ボランティアによるシニア向けのヨガ講座の開催やボランティアグループ化を支援した。そのほか、新規登録団体である文教大学のボランティアサークル(文教ボランティアズ)にSNSで事業をPRしていただいた。

② 出前講座の開催

「老い支度講座」等福祉出前講座開催数 R3【23回】R2【40回】

※オンラインの活用等新たな手段を用いて開催した。



③ 地域包括支援センター第二層地域支え合い推進員と連携した

ふれあいサロン等通いの場等の創出支援

一層二層連絡会 R3【22回】R2【21回】

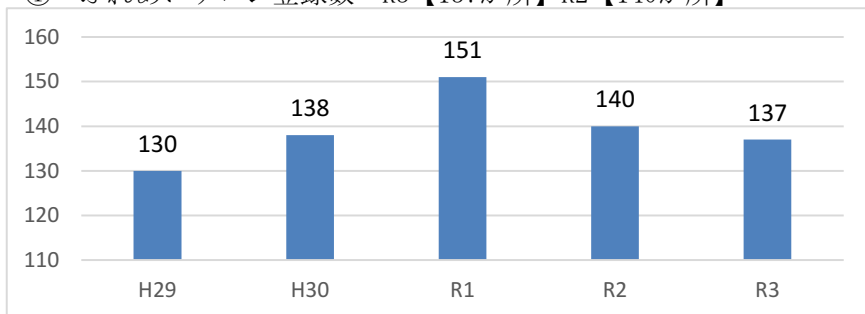
※一層とは足立区全域。二層とは地域包括支援センター単位。

一層二層連絡会とは、区内25か所の地域包括支援センターが、基幹地域包括支援センターと、担当エリアの介護予防、生活支援体制整備等の、定期的な情報共有、方針や課題等の確認をブロック単位で行う会議

(2) 地域資源開発

地域包括支援センター等と連携した地域資源リスト(サロン活動等に、場소를貸してもいい企業や地域の情報を集約したもの (R3【905件】 R2【862件】)の作成と共有を行った。また、昨年に引き続きささえあいコールを実施した。

① ふれあいサロン登録数 R3【137か所】 R2【140か所】



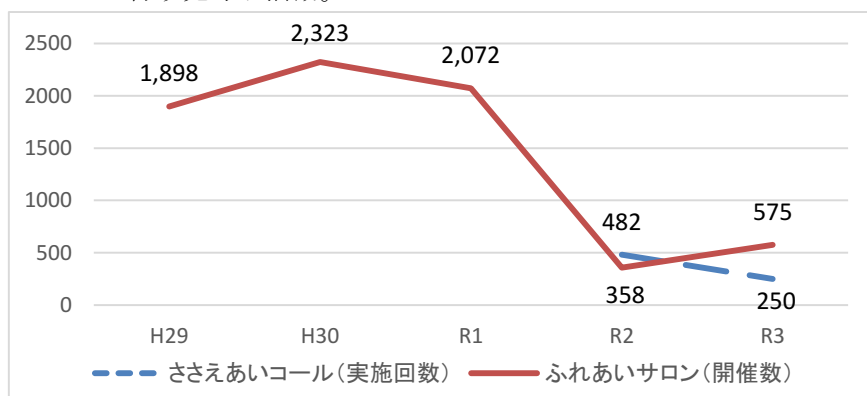
② ふれあいサロン「ささえあいコール」の実施

ささえあいコール実施回数 R3【250回】 R2【482回】

ふれあいサロン開催数 R3【575回】 R2【358回】

ささえあいコール参加サロン数 R3【31か所】 R2【66か所】

※「ささえあいコール」とは、サロンスタッフがメンバーに、電話等で行う見守り活動。



(3) 地域ネットワーク構築

① 既存の団体や社会福祉法人連絡会との連携強化

※社会福祉法人連絡会とは、足立区に法人本部や事業所を持つ社会福祉法人が連携し、地域公益活動等に取り組む組織。

② 絆のあんしん連絡会等の地域住民と関係機関が地域課題を検討する機会の創出と課題解決の取り組みへの支援

他機関連携会議 R3【125回】 R2【111回】

2 災害時における支援体制づくり

風水害や地震などの大規模災害発生時にボランティアが円滑に活動できるよう、特に企業やNPO団体へも連携を拡げ、体制整備を進めた。

(1) 災害ボランティアセンターネットワーク会議の運営支援

足立区地域防災計画に基づき、区と社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、関係機関や地域団体(足立区ボランティア連合会、青年会議所、防災士会等)との幅広いネットワークの構築を行った。

① 事前準備、役割分担、想定される様々な課題の検討会

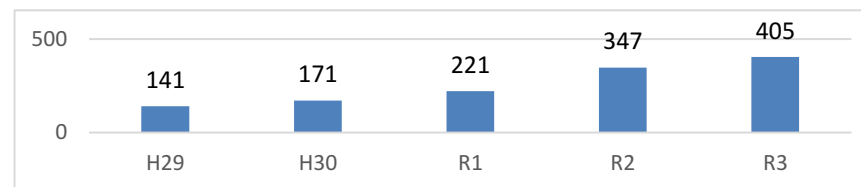
特にコロナ禍での運営方法等について検討した。

開催数 R3【2回】 R2【2回】

(2) 災害ボランティア登録制度の推進

企業と連携した情報発信により、災害ボランティア登録の呼びかけを広く行うとともに、登録者に向けて、災害に関する情報提供や研修を行った。

① 災害ボランティア登録者数 R3【405名】 R2【347名】



② 株式会社ジェイコム東京足立局との連携

災害ボランティア登録者数を増やすためニュースでの情報発信にご協力いただいた。また、災害ボランティアとして17名の社員に登録いただいた。

③ 登録者に向けたメールマガジンの配信

メールマガジンの配信 R3【9回】R2【6回】

※災害に関する情報(研修・講座の案内や各地で起きた災害や災害ボランティアセンターの受入れ情報など)を定期的に配信した。

④ 災害に関する情報提供や研修等の実施

災害ボランティア養成基礎研修会 R3【1回】R2【1回】

災害ボランティアスキルアップ研修会 R3【2回】R2【2回】

(3) その他

① 東京足立ロータリークラブとの連携

災害復興に必要な資機材の整備を進めた。

② 足立成和信用金庫との連携

資機材の保管場所として大型倉庫を無償貸与いただいた。

③ 社協内部において災害ボランティアセンター運営のありかた及びマニュアルの改訂を行った。

職員災害対策チーム会議 R3【3回】R2【2回】

3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

令和3年度は企業と連携した「Kidsサロンあだち」を目指し、外部連携に係る会議を行った。

開催休止 R3【2校】R2【2校】(弘道第一小学校、扇小学校)

外部連携会議 R3【3回】※令和2年度は内部検討を行った。

4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針「知ろう 広げよう つなげよう」に基づき、以下の取り組みを行った。

(1) 職員の広報スキル向上

① 若手職員の区実施研修(広報力アップのためのワークショップ、情報発信力強化研修)への参加

研修参加者数 R3【5名】R2【4名】

(2) ささえあいリポーターを活用した区民目線での情報発信

① ささえあいリポーターによる地域団体の取材記事の掲載

ささえあいリポーター登録者数 R3【12名】R2【16名】

ささえあいリポーター投稿件数 R3【3件】R2【4件】

② ささえあいリポーター向けの研修会の開催

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み中止。

※R2研修受講者数【19名】

(3) 身近で親しみやすい組織を目指した広報媒体の活用

① 足立社協パンフレット

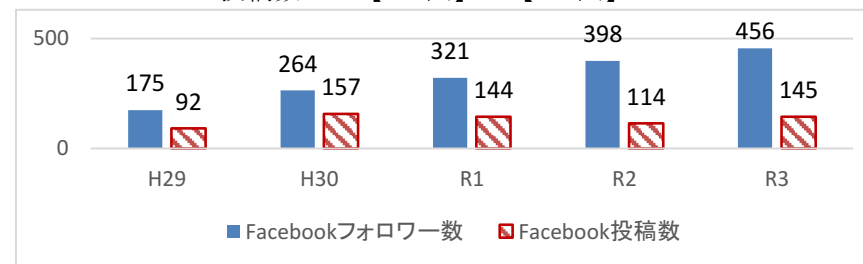
社協ヘルパーステーションの移転に合わせ増刷を行った。

※社協の各拠点で取り組んでいる事業をわかりやすくまとめ、区民や地域団体等に配布し、社協のPRに努めた。

② Facebookの活用

Facebookフォロワー数 R3【456名】R2【398名】

Facebook投稿数 R3【145回】R2【114回】



③ LINEの活用

LINEアカウントによる、定期的な情報の発信

R3【地域福祉課開始】R2【総合ボランティアセンター開始】

5 その他

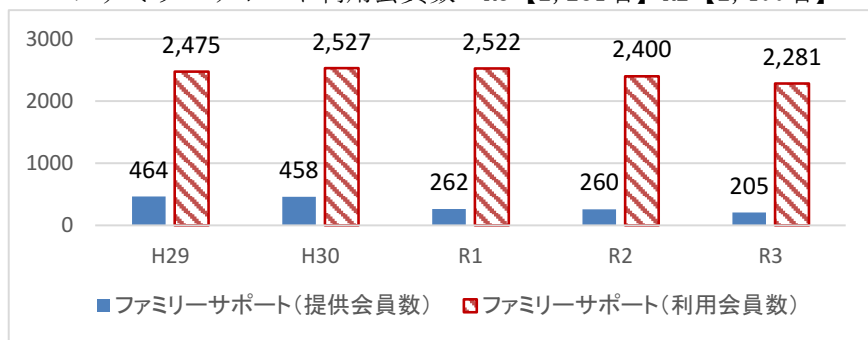
(1) あいあいサービスセンター

① ファミリーサポートセンター事業

子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人による会員相互の援助活動を支援した。

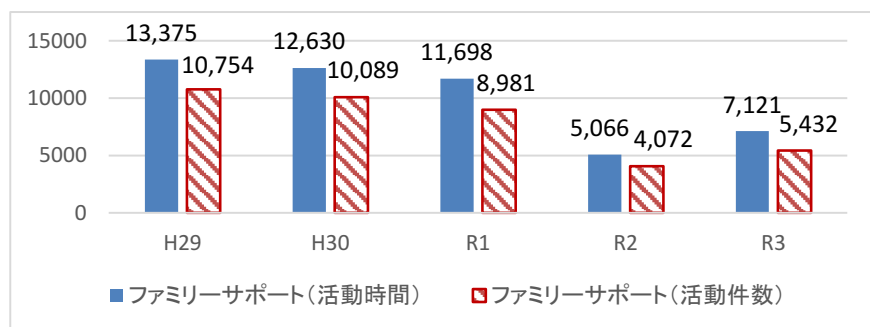
ファミリーサポート提供会員数 R3【205名】R2【260名】

ファミリーサポート利用会員数 R3【2,281名】R2【2,400名】



ファミリーサポート活動時間 R3【7,121時間】R2【5,066時間】

ファミリーサポート活動件数 R3【5,432件】R2【4,072件】

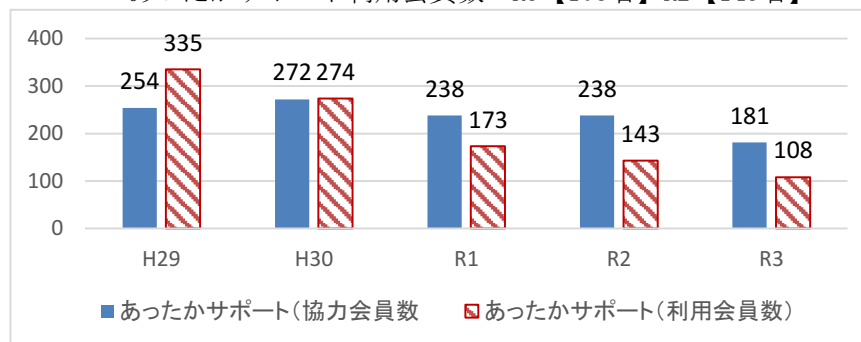


② あいあいサポート事業

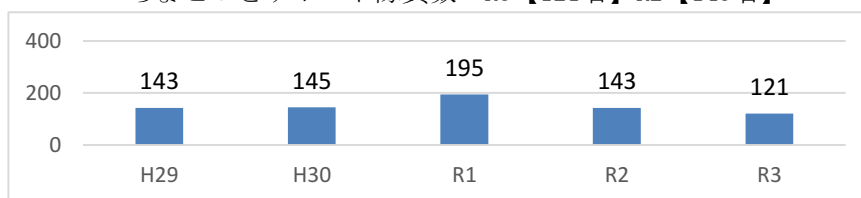
高齢者や障がい者が在宅生活を安心して過ごせるよう、生活支援や生きがい支援を行うことにより、区民の互助活動を支援した。

あったかサポート協力会員数 R3【181名】R2【238名】

あったかサポート利用会員数 R3【108名】R2【143名】

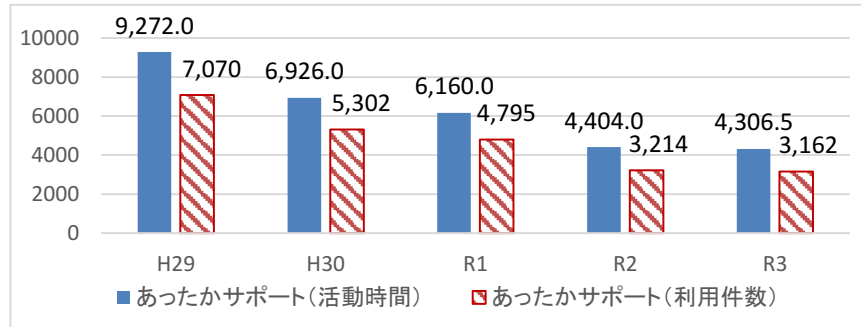


ちよこっとサポート隊員数 R3【121名】R2【143名】

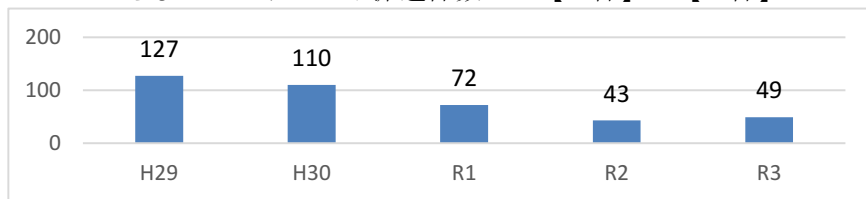


あったかサポート活動時間 R3【4,306.5時間】R2【4,404時間】

あったかサポート利用件数 R3【3,162件】R2【3,214件】



ちよこっとサポート派遣件数 R3【49件】R2【43件】



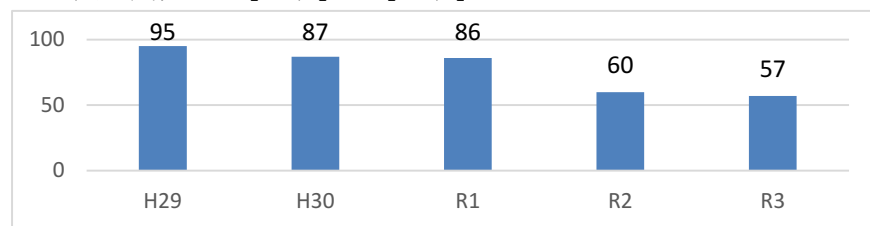
(2) 社協ヘルパーステーション

居宅介護事業については、パートヘルパーの高齢化や民間企業による支援が充足してきていることから、急速に事業が縮小している。同行援護事業についても同様の傾向はみられるが減少幅は緩やかに推移している。

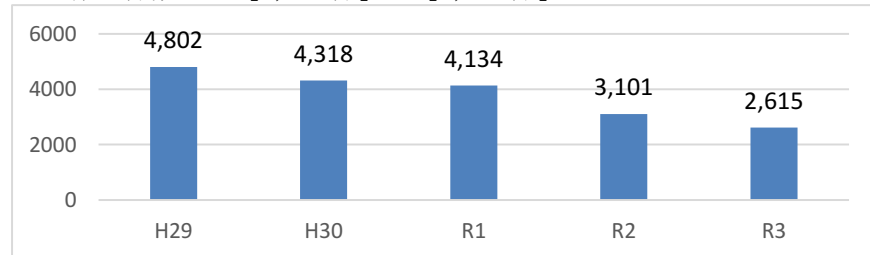
① 同行援護事業

視力や視野に障がいを持つ方がその人らしく生活できるよう、ガイドヘルパーを派遣し、情報提供、代筆・代読等の支援を行った。

利用者数 R3【57名】R2【60名】



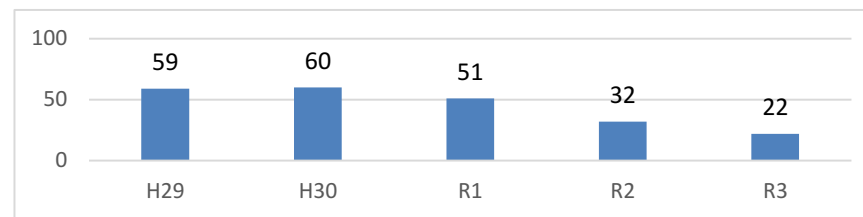
派遣件数 R3【2,615件】R2【3,101件】



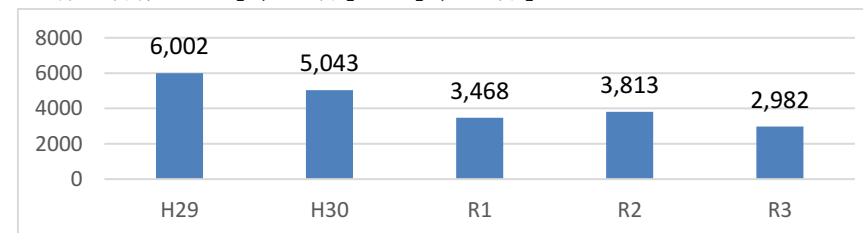
② 居宅介護業

障がい者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、ホームヘルパーを派遣した。

利用者数 R3【22名】R2【32名】



派遣件数 R3【2,982件】R2【3,813件】



令和3年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

(1) 法人合算

(単位：円)

科 目		令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)
サービス活動収益 (経常収益)	1	1,031,255,367	1,046,418,400	△ 15,163,033	①寄附金収益減 (△17,574,507円)。令和2年度は2,000万円の大口寄附あり。 ②経常経費補助金収益増 (9,033,334円)。常勤職員1名増にともなう人件費補助金の増収 (9,324,148円)。 ③受託金収益減 (△4,748,300円)。生活福祉資金貸付事業特例貸付件数減少による東社協受託金収益の減収 (△9,299,764円)。 ④障害福祉サービス等事業収益減 (△5,097,354円)。利用者減少による、自立支援給付費収益の減収 (同行援護事業△2,105,344円、居宅介護事業△4,477,743円)。
サービス活動費用 (経常費用)	2	1,022,690,423	1,037,362,496	△ 14,672,073	①人件費用減 (△16,907,110円)。職員給与 (△4,141,775円) 職員賞与 (△5,995,818円)。退職掛金額見直しにともなう中退共掛金の費用の減 (△2,426,476円)。 ②事務費支出の増 (4,303,622円)。令和2年12月にPCリースへの完全移行による賃借料 (1,555,083円) 保守料 (1,598,640円) の費用の増。
サービス活動増減差額 (1-2)	3	8,564,944	9,055,904	△ 490,960	
サービス活動外収益 (経常外収益)	4	1,762,721	1,782,331	△ 19,610	
サービス活動外費用 (経常外費用)	5	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (4-5)	6	1,762,721	1,782,331	△ 19,610	
特別収益 (その他の費用)	7	1,821,710	0	1,821,710	①施設整備等補助金収益増 (1,821,710円)。社協ヘルパーステーション移転にともなう補助金収益の増収。
特別費用 (その他の費用)	8	2,547,669	14	2,547,655	① (行7) に対応する国庫補助金等特別積立金積立額の増。
特別増減差額 (7-8)	9	△ 725,959	△ 14	△ 725,945	
当期活動増減差額 (3+6+9)	10	9,601,706	10,838,221	△ 1,236,515	
前期繰越活動増減差額	11	83,598,582	74,412,124	9,186,458	
当期末繰越活動増減差額 (10+11)	12	93,200,288	85,250,345	7,949,943	
基金取崩額	13	49,260	49,260	0	
その他の積立金取崩額	14	179,772	725,425	△ 545,653	
その他の積立金積立額	15	4,908,933	2,426,448	2,482,485	①退職給付積立金積立額増 (2,482,485円)。退職手当支給時の積立金調整額の増。 ※退職職員の人数、勤務年数によって、毎年度執行額が変動する。
次期繰越活動増減差額 (12+13+14-15)	16	88,520,387	83,598,582	4,921,805	

(2) 社会福祉事業会計

(単位：円)

科 目		令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）	
サービス活動	収益					
	会費収益	1	7,928,889	8,684,289	△ 755,400	①組織運営事業における会費収益減（△755,400円）。新型コロナウイルス感染症対策として、民生・児童委員の会員宅訪問による会費徴収から、会員へ払込票を送付する方法へ変更したことなどによる会員減少（会員数2,769名→2,533名）による減収。
	寄附金収益	2	8,794,751	26,369,258	△ 17,574,507	①組織運営事業における寄附金収益減（△17,814,207円）。令和2年度に2,000万円（1件）の寄附金収益があったことによる減収。
	経常経費補助金収益	3	557,624,339	548,537,005	9,087,334	①事務局運営事業における足立区補助金収益増（9,324,148円）。令和2年度に生活福祉資金特例貸付事業から応援職員人件費を支出したことともなう増収。 ②社協ヘルパーステーション事務所移転による事務所賃料相当額の増収（運営費補助金1,585,901円）。 ③共同募金配分金収益減（△1,833,127円）。令和2年度歳末たすけあい運動募金額減にともなう減収。
	受託金収益	4	99,656,977	107,283,741	△ 7,626,764	①ファミリーサポートセンター事業における受託金収益増（1,404,000円）。利用依頼件数の増による増収。 ②生活福祉資金貸付事業における東社協受託金収益減（△9,299,764円）。新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付件数減による減収。
	事業収益	5	3,769,563	3,431,516	338,047	
	障害福祉サービス等事業収益	6	46,844,017	51,941,371	△ 5,097,354	①同行援護事業及び居宅介護事業における自立支援給付費収益減（同行援護事業△2,105,344円、居宅介護事業△4,477,743円）。ヘルパー派遣件数減少（同行援護事業3,101件→2,615件、居宅介護3,813件→2,982件）による減収。
	基金受取利息配当金収益	7	4,747,436	4,747,436	0	
	その他の収益	8	4,497,066	2,887,424	1,609,642	①事務局運営事業におけるその他の雑収益増（1,597,975円）。退職職員の退職金超過分と東社協従事者共済会本人掛金返還金との相殺による増収（△385,340円）。※退職職員の人数、勤務年数によって、毎年度相殺金額が変動する。
サービス活動収益計	9	733,863,038	753,882,040	△ 20,019,002		
費用	人件費	10	508,041,821	590,953,146	△ 82,911,325	①事務局運営事業における職員給料費等減（△87,294,953円）。基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関原事業にかかる人件費を、公益事業会計に属するそれぞれの会計区分からの支出へ変更したことによる費用減。 ②事務局運営事業における退職給付費用減（△9,130,854円）。退職掛金額見直しによる中退共掛金の費用減及び退職給付費用の減。 ③生活福祉資金貸付事業における派遣職員費用増（9,547,292円）。生活福祉資金特例貸付の継続による人材派遣会社からの雇用職員数の増。※令和2年度は、他部門からの社協職員の応援にて対応した。
	事業費	11	54,960,864	58,550,392	△ 3,589,528	①生活福祉資金貸付事業における通信運搬費用減（△5,143,545円）。生活福祉資金特例貸付において、相談件数及び申込件数の減少にともなう、電話使用料及び郵送料の減。 ②ファミリーサポートセンター事業及び手話通訳者派遣事業における諸謝金費用増（2,596,300円）。コロナ禍の沈静化によるサポート利用件数及び通訳者派遣件数の増加にともなう、活動費用の増。
	事務費	12	39,124,410	38,868,357	256,053	

(単位：円)

科 目			令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)	
サービス活動	費用	分担金費用	13	637,079	335,000	302,079	①事務局運営事業における分担金費用増(287,779円)。令和2年度は中止だった「こころの健康フェスティバル」が、オンラインで開催されたことによる費用増。
		助成金費用	14	3,530,797	4,582,402	△1,051,605	①組織運営事業における民生委員部会助成金費用減(△550,000円)。コロナ禍による部会開催中止ともない、民生・児童委員協議会より助成金辞退の申し出があったことによる費用の減。 ②足立区民間保育園行事援助事業における足立区民間保育園事業助成金費用減(△426,445円)。保育園行事の縮小及び中止による助成金未使用分の返還金が生じたことによる費用減。
		負担金費用	15	21,000	21,000	0	
		減価償却費	16	1,822,780	836,274	986,506	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	17	△19,093	0	△19,093	
	サービス活動費用計	18	608,119,658	694,146,571	△86,026,913		
		サービス活動増減差額(9-18)	19	125,743,380	59,735,469	66,007,911	
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	20	1,690,921	1,694,931	△4,010	
		その他のサービス活動外収益	21	71,800	87,400	△15,600	
		サービス活動外収益計	22	1,762,721	1,782,331	△19,610	
	費用	その他のサービス活動外費用	23	0	0	0	
		サービス活動外費用計	24	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(22-24)	25	1,762,721	1,782,331	△19,610	
	経常増減差額(19+25)	26	127,506,101	61,517,800	65,988,301		
特別	収益	施設設備等補助金収益	27	1,821,710	0	1,821,710	①同行援護事業における、施設整備等補助金収益増(1,821,710円)。社協ヘルパーステーション移転にともなう補助金収益。
		事業区分繰入金収益	28	25,367,495	16,664,270	8,703,225	①組織運営事業における、認定訪問調査事業による訪問調査件数増にともなう、事業区分間繰入金費用の増(8,179,386円)。
		特別収益計	29	27,189,205	16,664,270	10,524,935	
	費用	資産評価損	30	725,957	0	725,957	
		固定資産売却損・処分損	31	9,052	9	9,043	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除去等)	32	△9,050	0	△9,050	
		国庫補助金等特別積立金積立額	33	1,821,710	0	1,821,710	①(行27)に対応する費用の増。
	事業区分間繰入金費用	34	139,881,514	66,720,742	73,160,772	①事務局運営事業における公益事業区分繰入支出増(75,842,484円)。基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関原事業にかかる人件費を、公益事業会計に属するそれぞれの会計区分からの支出へ変更したことによる費用増。	

(単位：円)

科 目			令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)
特 別	特別費用計	35	142,429,183	66,720,751	75,708,432	
	特別増減差額 (29-35)	36	△ 115,239,978	△ 50,056,481	△ 65,183,497	
当期活動増減差額		37	12,266,123	11,461,319	804,804	
繰 越 活 動	前期繰越活動収支差額	38	92,748,703	82,939,147	9,809,556	
	当期末繰越活動増減差額 (37+38)	39	105,014,826	94,400,466	10,614,360	
	基本金取崩額	40	0	0	0	
	基金取崩額	41	49,260	49,260	0	
	その他の積立金取崩額	42	179,772	725,425	△ 545,653	
	その他の積立金積立額	43	4,908,933	2,426,448	2,482,485	
次期繰越活動収支差額 (39-41-42-43)		44	100,334,925	92,748,703	7,586,222	

(3) 公益事業会計

(単位：円)

科 目			令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）	
サービス活動	収益	経常経費補助金収益	1	38,492,756	38,546,756	△ 54,000	
		受託金収益	2	31,141,814	28,263,350	2,878,464	①ボランティア施設管理事業における受託金収益増（2,329,813円）。会議室の予約システムの導入分等相当額の増収。
		事業収益	3	34,560,421	34,560,421	0	
		介護保険事業収益	4	193,197,338	190,469,833	2,727,505	①認定訪問調査事業における受託事業収益増（2,264,900円）。調査件数増（8,568件→9,041件）による増収。
		その他の収益	5	0	696,000	△ 696,000	①基幹地域包括支援センター事業及び地域包括支援センター関連事業におけるその他の雑収益減（696,000円）。令和2年度実施の助成金終了にともなう減収（△696,000円）。
	サービス活動収益計		6	297,392,329	292,536,360	4,855,969	
	費用	人件費	7	346,710,315	280,706,100	66,004,215	①（2）社会福祉事業会計（行10-①）に対応する職員給料費用等の増。 ②要介護認定訪問調査事業における職員給料費用等減（△7,150,468円）。常勤職員（1名）休職による費用の減。
		事業費	8	10,786,471	8,021,525	2,764,946	①保護雇用清掃事業における業務委託費用増（2,575,649円）。拠点1か所分（生涯学習センター）の業務を外部委託したことによる費用の増。
		事務費	9	56,630,838	54,460,415	2,170,423	①基幹地域包括支援センター事業における保守料費用増（665,399円）。機関紙印刷枚数増にともなう、複合機カウンター料金増による費用の増。 ②ボランティア施設管理事業における修繕費用増（386,921円）。会議室内ブライト®修理費用等による費用の増。 ③ボランティア施設管理事業及び地域包括支援センター関連施設管理事業における水道光熱費用増（576,104円）。公共料金の値上げにともなう光熱水費用の増。 ④認定訪問調査事業における事務消耗品費用増（589,235円）及び修繕費用増（302,320円）。老朽化した事務機器の買い替えによる費用の増及び駐輪場屋根の修理工事による費用の増。
		減価償却費	10	443,141	27,885	415,256	
	サービス活動費用計		11	414,570,765	343,215,925	71,354,840	
サービス活動増減差額（6-11）		12	△ 117,178,436	△ 50,679,565	△ 66,498,871		
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	13	0	0	0	
	サービス活動外収益計		14	0	0	0	
	費用	その他のサービス活動外費用	15	0	0	0	
	サービス活動外費用計		16	0	0	0	
	サービス活動外収支差額（14-16）		17	0	0	0	
経常増減差額（12+17）		18	△ 117,178,436	△ 50,679,565	△ 66,498,871		

(単位：円)

科 目			令和3年度決算額 ①	令和2年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)	
特別	収益	事業区分間繰入金収益	19	139,881,514	66,720,742	73,160,772	① (2) 社会福祉事業会計 (行34) に対応する増収。
	特別収益計		20	139,881,514	66,720,742	73,160,772	
	費用	固定資産売却損・処分損	21	0	5	△ 5	
		事業区分間繰入金費用	22	25,367,495	16,664,270	8,703,225	① (2) 社会福祉事業会計 (行28) に対応する費用の増。
	特別費用計		23	25,367,495	16,664,275	8,703,220	
特別増減差額 (20-23)		24	114,514,019	50,056,467	64,457,552		
当期活動増減差額 (18+24)		25	△ 2,664,417	△ 623,098	△ 2,041,319		
繰越活動	前期繰越活動増減差額		26	△ 9,150,121	△ 8,527,023	△ 623,098	
	当期末繰越活動増減差額 (25+26)		27	△ 11,814,538	△ 9,150,121	△ 2,664,417	
	基本金取崩額		28	0	0	0	
	基金取崩額		29	0	0	0	
	その他の積立金取崩額		30	0	0	0	
	その他の積立金積立額		31	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額		32	△ 11,814,538	△ 9,150,121	△ 2,664,417	

令和3年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部									
大	中	当年度末	前年度末	増減	大	中	当年度末	前年度末	増減				
流動資産				244,381,420	197,215,648	47,165,772	流動負債						
	現金	4,300	0	4,300		事業未払金	95,358,875	43,413,518	51,945,357				
	預貯金	218,128,564	165,550,978	52,577,586		未払費用	56,280	2,875,859	△ 2,819,579				
	事業未収金	20,472,099	26,274,307	△ 5,802,208		預り金	407,391	2,185,060	△ 1,777,669				
	未収金	2,209,705	3,680,479	△ 1,470,774		職員預り金	3,004,572	3,715,660	△ 711,088				
	貯蔵品	25,000	0	25,000		前受金	63,000	0	63,000				
	立替金	158,812	542,669	△ 383,857		賞与引当金	30,967,075	31,880,400	△ 913,325				
	前払金	3,382,940	1,167,215	2,215,725		固定負債	36,594,000	36,219,870	374,130				
固定資産				1,655,677,964	1,645,287,637	10,390,327		長期預り金	36,594,000	36,219,870	374,130		
(基本財産)				4,500,000	4,500,000	0	負債の部合計						
	定期預金	4,500,000	4,500,000	0	純資産の部								
(その他の固定資産)				1,651,177,964	1,640,787,637	10,390,327	基本金						
	建物	1,033,456	0	1,033,456	基金				4,500,000	4,500,000	0		
	車輛運搬具	147,002	50,677	96,325	福祉ボランティア基金				850,449,391	850,498,651	△ 49,260		
	器具及び備品	7,009,745	3,374,126	3,635,619	国庫補助金等特別積立金				850,449,391	850,498,651	△ 49,260		
	権利	11	725,968	△ 725,957	その他の積立金				1,802,617	9,050	1,793,567		
	ソフトウェア	3,748,017	2,531,580	1,216,437	運用資金積立金				788,335,796	783,606,635	4,729,161		
	退職給付引当資産	54,867,200	50,928,680	3,938,520	退職給付積立金				409,037,223	409,216,995	△ 179,772		
	福祉ボランティア基金積立資産	850,449,391	850,498,651	△ 49,260	次期繰越活動増減差額				379,298,573	374,389,640	4,908,933		
	運用資金積立資産	409,037,223	409,216,995	△ 179,772	(うち当期活動増減差額)				88,520,387	83,598,582	4,921,805		
	退職給付積立資産	324,431,373	323,460,960	970,413	純資産の部合計				9,601,706	10,838,221	△ 1,236,515		
	差入保証金	454,546	0	454,546	負債及び純資産の部合計				1,733,608,191	1,722,212,918	11,395,273		
資産の部合計				1,900,059,384	1,842,503,285	57,556,099	負債及び純資産の部合計				1,900,059,384	1,842,503,285	57,556,099